

令和5年度（2023年度）
事業計画書

1. 申請者の概要

申請者	団体名	島本町商工会		
	代表者職・氏名	会長 小山 登		
	所在地	〒618-0021 大阪府三島郡島本町百山4番1号		
	担当者	職・氏名	事務局長 川島 和也	
		連絡先	電話番号（直通）：	075-962-5112
Fax：			075-962-0230	
E-mail：	shimasyo@silver.ocn.ne.jp			
①設立年月日	昭和38年1月8日			
②職員数	職員数 4人（うち経営指導員数 3人） 令和5年1月時点			
③所管地域	島本町			
④管内事業所数	610（平成28年経済センサスによる）			
⑤管内小規模事業者数	401（平成28年経済センサスによる）			
⑥会員数（組織率）	322（52.7%）令和4年1月4日現在			
	※②、④、⑤、⑥については直近の数字を記載のこと			
<input type="checkbox"/> 主な事業概要（定款記載事項等）				
<p>①商工業に関し、相談に応じ、又は指導を行うこと。 ②商工業に関する情報又は資料を収集し、及び提供すること。 ③商工業に関する調査研究を行うこと。 ④商工業に関する講習会又は講演会を開催すること。 ⑤展示会・共進会等を開催し又はこれらの開催のあっせんを行うこと。 ⑥商工業に関する施設を設置し、維持し、又は運用すること。 ⑦商工会として意見を公表し、これを国会・行政庁等に具申し。又は建議すること。 ⑧行政庁等の諮問に応じて答申すること。 ⑨社会一般の福祉の増進に資する事業を行うこと。 ⑩商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員の為の事務を含む）を処理すること。 ⑪大阪府商工会連合会の委託を受けて商工貯蓄共済事業の業務を行うこと。 ⑫行政庁からの委託を受けた事務を行うこと。 ⑬前払式証票の発行に関する業務を行うこと。 ⑭前各号に掲げるもののほか、本商工会の目的を達成するために必要な事業を行うこと。</p>				

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

本町は水と緑の街づくりを推進しており、住環境重視の影響を受け、製造業が極端に少なく、大手企業（サントリー、小野薬品等）の研究所が数社ある程度で、小売・サービス業等の割合が非常に高い町である。

近年、定住促進による人口増加の傾向が続いたが、2023年1月現在では31,645人となり、ほぼ横ばいとなった。狭い地域内に阪急水無瀬駅、JR島本駅があり、大阪市、京都市に出るのも30分以内と交通の利便性が良く、以前から購買力の流出が非常に多い。

本町の課題としては、店主の高齢化や自宅兼事業所の事業者廃業により、創業場所の確保や事業承継の問題などから、商業の地盤沈下が進んでいるのが現状であり、どのように購買力の流出を止め、地域全体の活性化を図るかが課題である。また新型コロナウイルス感染症、原材料費・エネルギー価格等の高騰により、業種問わず事業に多大な影響が及んでいる。店主の高齢化が進んでいることから、家族経営によるマンパワー不足や経営の効率化、IT化などの課題が多いが、様々な経営課題に向けて取り組みを進める必要がある。

(2) 所管地域の活性化の方向性

上記理由により、購買力の流出を防ぐことや新規住民への既存店舗広報を目的とした『商業活性化支援事業』、空き店舗等を活用したCB起業家の育成支援を目的とした『しまもと手づくりコミュニティ市』を開催する。町内の商店街等に賑わいを取り戻すことで、集客力のアップや新規顧客の獲得を目指し、商業活性化を図る。町の定住促進の成果で新たな住民が増加しており、その中で若い世代、子育てを終えた層を中心に、趣味から仕事への転換を考える人が増えている。そういった方への創業支援を行政と連携して行うことで新たな街の活性化へとつなげていく。創業の中でも女性層が多いことから、女性起業家を中心として事業連携がとれる交流・情報共有の場を設け、事業展開、モチベーションの維持・高揚を目的とした支援を実施していく。

新型コロナウイルス感染症、原材料費・エネルギー価格等の高騰により、各種事業は軒並み打撃を受け、経営課題への対応が急務となっている。小規模事業者の事業意欲の向上と意識改革を促し、消費者ニーズや地域に根差した商品・サービス提供による持続的発展を目標に、事業計画の策定まで事業者と一緒に支援していくワンストップサービスによる経営力向上支援、事業者間の交流・連携の促進、人材育成や起業・事業承継、経営力強化や軽減税率導入に伴う記帳支援などを、島本町・地域金融機関・各支援機関等と連携して、コロナを乗り越え持続的な経営を行っていけるように取り組む。

(3) 主たる支援の対象として想定する小規模事業者等のイメージ及び対象事業者数

本町の事業所は小売、サービス業の小規模事業者が多くを占めており、近隣大都市（大阪市、京都市、高槻市）等への購買力の流出が多く、非常に厳しい状況下にある。しかし、このような状況下であっても、様々な販促策を講じて、必死に頑張っている商店街や地域のオンリーワンを目指し、こだわり商品を販売、売上を増加させている事業所、並びに新規創業を目指す事業所に各種支援機関の専門家をコーディネートしたり、当会指導員も各種の支援を行い、地域活性化の導火線役を担ってもらう。主たる支援対象事業者数としては「小売業・サービス業・飲食業」の合計で約220事業者や創業希望者を想定する。

(4) 事業の目標

令和5年度は、小売・サービス・飲食業等の事業所（約220事業所）を中心に、抱える問題点や課題等に対して速やかな指導を行う事、素早い対応、ワンストップサービスを実施することを指導員全員が心がけ、事業所の満足度、向上に努める。又、地域商店の新たな担い手を創造するため『創業セミナー』を町行政と連携し、特定創業支援を行い、地域商業への意欲的な人材の育成を図る。『商業活性化支援事業』や『しまもと手づくり市』を開催する事により、商店街のにぎわいを取り戻し、売上のアップやCB起業家や創業者の育成等に役立て、地域活性化につなげる。また、当会が実施する創業支援の中では、女性創業希望者が多くを占めているが「ビジネス課題に対して相談先が少ない」「モチベーション維持が難しい」等の課題がある。創業セミナーや手づくりコミュニティ市を活用し、女性起業家間のコミュニティを構築し、相互の事業の相談や情報共有、ノウハウの共有など、コミュニティ全体の事業の加速化につなげる。

新型コロナウイルス感染症、原材料費・エネルギー価格等の高騰により、各種事業は軒並み打撃を受け、経営課題への対応が急務となっている。その中で、にぎわい地域活性化交流会での成果や島本町と連携して行っている商店街サミットでの情報をもとに、町内で積極的に活動をしている商店街・事業主を中心に、新生活様式に対応すべくスマート化やパイローカル等の取組について事業連携を行い、地域経済の持続的な発展を目指していく。

(5) 事業の実施により期待される効果及び実施しなかった場合の影響（実施する事業の総合的な効果等を記載すること）

事業者は無料で、経営支援事業（税務、金融、経営、労働等）の継続的な指導を受けられる事や、専門相談員からの的確な指導を受けられる事が確実な問題解決に繋がっている。商工施策についても、商工会ニュースや信頼関係のある経営指導員からの情報入手により、活発な利用も可能となる。定住促進が進み住民は増加しているが、交通の利便性がよく町外への購買力流出が多い。その打開策として、地域の商店・商店街を知るきっかけとなる『商業活性化支援事業』の開催、『創業セミナー』による新たな事業者の掘り起こし、育成、空き店舗を利用したCB起業家等による『手づくり市』開催等により集客力を高めている。

新型コロナウイルス感染症、原材料費・エネルギー価格等の高騰により、各種事業は軒並み打撃を受け、経営課題への対応が急務となっている。まずは積極的に活動事業所から、新生活様式に対応すべくスマート化・パイローカル化等の取組について事業連携を行い、事例実態を知っていくことで多くの事業所が取り組みできる・自社なりにできる活動の紹介を行い、各商店や地域が賑わいを取り戻し、消費を促すことで商業活性化の一助となることを確信する。

本事業を実施しない場合、小規模事業者が抱える経営に関する課題の発見と問題の解決が難しく、創業・事業承継や事業者の円滑な経営活動に影響を及ぼすとともに、地域の持続的発展と経済全体の活性化の機会を失うこととなる。

I 経営相談支援事業					
支援メニューの件数					
事業所カルテ・サービス提案	95 事業所	支援機関等へのつなぎ		5 支援	
金融支援（紹介型）	2 支援	金融支援（経営指導型）		8 支援	
マル経融資等の返済条件緩和支援	0 事業所	資金繰り計画作成支援		0 事業所	
記帳支援	20 事業所	労務支援		10 支援	
人材育成計画作成支援	0 事業所	マーケティング力向上支援		0 事業所	
販路開拓支援	40 支援	事業計画作成支援		4 支援	
創業支援	3 事業所	事業継続計画(BCP)等作成支援		4 事業所	
コスト削減計画作成支援	2 事業所	財務分析支援		45 事業所	
5 S 支援	0 事業所	IT化支援		5 事業所	
債権保全計画作成支援	0 事業所	事業承継支援		5 事業所	
災害時対応支援	0 事業所	フォローアップ支援		10 事業所	
結果報告	95 事業所				
件数設定の根拠及びその実現に向けた取り組み					
前年度支援企業数	70				
<p>カルテ化目標を95社程度とし、巡回時に事業所の抱える問題点や課題等を掘り起こす。事業計画作成支援による経営力強化やインボイス導入に向けての記帳支援など、創業者や市内小規模事業者の抱える課題の解決に向けて取り組むとともに、各種支援機関との連携を図り、各種施策の普及・利用促進にも努める。地域活性化事業からも相談支援事業に繋がる事業所を見出し、カルテ対象事業所を増加させ、問題点の解決を図り事業所の役に立つよう最大限の努力をしていく</p>					
事業所支援の実施方法（専門家や各種支援機関、支援制度の活用など）					
<p>巡回指導を行い、事業者が抱える問題点や課題に対して、速やかな指導を行う事を心がけ、何よりも素早い対応、ワンストップサービスを実施する。また高度な相談については、各種支援機関のコーディネーターや当会の専門相談員に依頼し、素早く問題の解決を図る。</p>					
II 専門相談支援事業					
事業名	新規/継続	指標	目標数値	事業概要	支援日数
法務相談	継続	日数	6	事業活動に伴う法律に関連した課題の解決	6
税務相談	継続	日数	7	事業活動に伴う税務に関連した課題の解決	7
金融相談	継続	日数	10	事業活動に伴う金融に関連した課題の解決	10
労務相談	継続	日数	3	事業活動に伴う労務に関連した課題の解決	3
その他相談	継続	日数	3	高度・複雑な経営面での相談について診断士等による経営相談を行う。	3
事業実施のポイント・期待される効果					
<p>事業所が抱えるさまざまな法的・税務的・労務的・経営的な問題の中でも、高度かつ専門的な課題に対応するために、専門家を活用し、定期的な相談だけでなく経営者の要望に随時対応できるような体制作りをし、専門家の具体的なアドバイスにより、事業所がかかえる問題を解決し、経営の改善と経営基盤の強化に役立てることができ、特に労務相談支援は働き方改革による職場環境整備の相談増加に対応する。全体として、専門的分野の支援から事業所の抱える高度な課題の解決ができ、小規模事業者の経営基盤の強化に資することにより、安定した経営の安定が図れることとなる。</p>					

4-1. 地域活性化事業一覧

島本町商工会

事業 番号	府施策 連携	事業名	概要	金額(円)
(1) 単独事業				3,737,000
1		商業活性化事業	商業活性化を計画し、商店街のにぎわいを取り戻し集客力のアップや新規顧客の獲得を目指し商業の活性化を図り、現在の閉塞感を打破する。	1,010,000
2	○	創業セミナー	起業家の育成、創業の促進を積極的に推進し、強い企業の実現を目指す。また、町の創業支援事業計画にも参画し、起業家の育成等を目指す。	1,333,200
3	○	女性起業家支援事業	地域における女性起業家や創業希望者を対象に、女性起業家間のコミュニティの構築を支援する。同時にLED関西のアクセラレーションプログラムの普及啓発を行い、チャレンジしたい事業者を発掘、支援する。	606,000
4	○	商店街支援事業	商店街における需要喚起の促進のためのICTやSNS活用を学ぶ	787,800
(2) 広域事業				4,738,255
5		手づくりコミュニティ市事業	セミナーによる出店者の資質向上と、手づくり市イベントでの実践を通して创业者の発掘および販路の拡大を図る。また、連携地域間の交流によって北摂地域全体の活性化につなげる。	3,219,375
		クラウドファンディング活用セミナー	摂津市商工会の事業計画書参照	16,000
	○	創業・承継経営者発掘育成交流会	摂津市商工会の事業計画書参照	62,800
	○	非対面ビジネスを通じたDX推進セミナー	摂津市商工会の事業計画書参照	85,000
	○	三市一町合同就職面接会	高槻商工会議所の事業計画参照	48,480
	○	BCP・BCMの普及促進	高槻商工会議所の事業計画参照	227,400
		北摂地デカラフェスタ	箕面商工会議所の事業計画書参照	150,000
		大阪勧業展	大阪商工会議所の事業計画書参照	25,250
	○	次代を担う若手経営者等の育成支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	181,800
	○	女性経営者等による地域リーダー養成事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	106,050
	○	事業継続計画(BCP)策定支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	60,600
	○	経営トピックセミナー配信事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	151,500
	○	事業計画作成・実施支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	303,000
	○	地域資源販路開拓支援事業	大阪府商工会連合会の事業計画書参照	101,000
合計(1+2)				8,475,255
(うち、府施策連携事業)				4,054,630

事業名		商業活性化支援事業		事業番号	I	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011	年度～	年度まで	13	年目	←複数年段階的実施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	商業活性化事業を計画し、商店街のにぎわいを取り戻し集客力のアップや新規顧客の獲得を目指し商業の活性化を図り、現在の閉塞感を打破する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	地域の商業環境は交通の利便性が良いため、近隣の大都市圏（京都市・大阪市・高槻市）や大型店への購買力の流失、事業主の高齢化による廃業の増加等地域全体の商業の地盤沈下が進み、疲弊の一途を辿り集客力に乏しいのが現状である。そこで全国的に実施され非常に高い確率で成功を収めている「百円商店街」に着目し、島本町でも百円商店街を継続的に実施、商店街に賑わいを取り戻し、集客力のアップや新規顧客の獲得等を目指し、商業の活性化を図り、現在の閉塞感を打破する起爆剤としたい。また新しいマンションが数多く建設され転入者も多く、町の商業施設を知らない人が増加しており、その人たちに店を知ってもらうキッカケづくりをし、常連客につなげていきたい。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	水無瀬駅近隣の4商店街及び周辺商店等					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	『百円商店街』を継続してきたことで効果が表れており、当日は多くの方が来場しており、参加事業所から多くの継続希望がある。12月第一土曜日は『百円商店街』が開催されることを楽しみにしている人が多く、又、町行政の定住促進が進み住民数が増えている島本町では、新規者に町内事業所の存在をしるキッカケづくりとなることから、事業者・住民双方のニーズに合った事業である。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	12月3日（土）午前10時から午後3時頃まで4商店街49店舗参加により『百円商店街』を開催し、昨年同時開催して好評だった『手づくりコミュニティ市』を開催した。集客力のあるイベントであることから、各種団体もイベントを開催し、島本町行政のイベントである農林業祭等も同日開催され、町全体でおおきな賑わいとなった。 各種相乗効果により通行量は約50%以上増加し、累計3千人以上の方が来場した。新規顧客が数多く来店し、例年以上の賑わいを見せ、当初の目的は達成された。 令和4年度は、町内の住民が純増している地域で多くの創業があり、地域の店舗の認知度PRとして大きな役割を担った。					
	反省点	当会他事業や島本町行政の農林業祭等と同日開催を行い、大きな賑わいとなったが、他事業の開催場所が異なったことにより、例年、午前中に来客が集中していた状態が解消された。これにより、1人1人と交流を図ることができ、店舗のPRもできる等の効果も見受けられた。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(販路開拓型) 主に水無瀬駅近隣の商店街単位で実施し、今回も『手づくりコミュニティ市』及び福祉展と12月に同時開催予定。町内商業の活性化と店舗PR・集客につなげる。					
	人材交流型	町内全戸を対象に、町広報と連携したポスティング（地図入りの案内チラシ）を行い、横断幕やノボリ等による広報を実施する。また、当日は、各店が創意工夫を凝らし、お客様に提供できる目玉商品を店頭販売し、個々の店のPRを行う。					
	○ 販路開拓型	商店街全体をひとつの商店街に見立て、個店認知度及び集客力アップを図る。今回も4商店街が必ず同一開催できるように働きかける。また、マスコミ関係に依頼し、広く事業PRを行う。					
	ハズお型	※例年「百円商店街」と題していたが、原材料やエネルギー価格の高騰により対応が難しい店舗が想定されることから、金額に拘らず、目玉商品による商店や商品・サービスPRが可能となるように設定を行っている。					
	独自提案型	○					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果	販路開拓
(c)町役場には、町広報誌と連携して事業のPRに協力してもらい事業実施をする。 (d)販路開拓への足掛かりとなるようなビジネスマッチングやセミナーなどの情報提供やインターネット・DM・POP等の販促物の活用を指導し、できるだけ多くの事業者のカルテ化に繋げていきたい。							

主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 4 団体	水無瀬駅前の商業集積地にある4商店街及び個店(約50店舗)で実施し、集客力のアップや新規顧客の獲得等により売上のアップを図る。募集方法は、商工会から直接や店舗間での呼びかけを実施する。								
	支援対象企業の変化(代表的な指標)	『100円商店街』を実施することにより、消費者の満足度が得られ、また商店街に連帯感が生まれ、事業主間のコミュニケーションが向上する。定住促進により増加している新たな住民への店舗・販売内容のPRを行うことで集客力アップ、新規顧客の獲得・売上アップに繋がる。指標については実際に効果測定が可能な項目として来店数増加を指標とする。									
	指標	開催当日の来店客が増加した参加店舗割合				数値目標	70%				
その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	サービス単価			支援企業数		係数		標準事業費			
	⇒ 50,500	円 ×	4	社 ×	10.00	=	2,020,000	円			
		円 ×		社 ×		=		円			
		円 ×		社 ×		=		円			
		円 ×		社 ×		=		円			
		円 ×		社 ×		=		円			
	合計		4	社	(小計)		2,020,000	円			
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)											
						計	2,020,000	円			
独自提案単価及び独自補正係数の根拠(基準どおりの場合不要)											
算出額	①市町村等補助	円			交付市町村等						
	②受益者負担	円			負担金の積算						
	(a)府施策連携	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果					
	標準事業費						補助率				(①市町村等+②受益者負担)
	2,020,000	円 ×	0.50	=	1,010,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	○	島本町商工会		1,010,000 円		4					
				円							
				円							
				円							

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		創業セミナー		事業番号	2	新規/継続	継続	
想定する実施期間		2020	年度～	年度まで	4	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	起業家の育成、創業の促進を積極的に推進し、強い企業の実現を目指す。また、町の創業支援事業計画にも参画し、起業家の育成等を目指す。						
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	大阪の創業促進を積極的に推進し、起業家の育成、強い企業の実現を目指し、特定創業支援事業を実施する。創業が気になっているが具体的にはどうしてよいかわからない者から、創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者までを広く対象とし、創業に向けて一歩踏み出すきっかけとなり、創業に関して必要な知識や事業計画の作成等の知識を習得するセミナーを行う。また、創業に向けての疑問点、具体的な手続き等を個別相談にて対応することにより、円滑な創業実現のための一助とすることを目的とする。						
	支援する対象 (業種・事業所数等)	創業を考えている者、創業を目指す者、創業後間もない者に加え、新たな事業を立ち上げようとする中小企業経営者、中小企業従業員、大学生等						
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	創業を具体的に考えている者だけでなく、新しい働き方の一つの選択として創業に取り組みたいという者がいる。そのため、創業への啓発のセミナーが必要と感じており、その一方で実務的な知識の習得といった創業セミナーが求められている。具体的に創業を考えている者にとっては専門家への個別相談が求められている。						
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	大阪府商工会連合会と連携して実施。9月1日、8日、15日、22日に開催し、18名の受講があった。その中から島本町の特定創業支援事業修了証明書が1件発行、受講時に作成した事業計画により創業をした方が2名、創業までは至っていないが希望する業種にかかる動きをはじめた方が1名と創業への意欲の高まりがみられた。						
	反省点	新型コロナウイルス感染症の影響により、受講者数が増加せず現状維持が続いている。但し、受講者の中での創業意欲自体は高まっており、個人・法人起業が増加している状況のため、今後も継続して創業に向けた支援を行っていき、必要に応じた行政支援、助成金・補助金の紹介も行っていく。						
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	(人材交流型) 創業セミナーの開催。全4回連続受講、総支援数20者。 創業に関する具体的な知識習得セミナーとして大阪府商工会連合会と連携して開催する。						
	○ 人材交流型	「経営」「財務」「販路開拓」「人材育成」4テーマの基礎的な知識習得に加え、また人的ネットワークを構築できるような機会を設ける。創業を考えている者を対象に、創業する際に必要な心構えなど初歩的な内容から、創業に関して必要な知識や事業計画書を作成する重要性などを学ぶ。 また、創業者間による情報交換などを通じて交流を促進し、疑問や悩みを減らし、創業者の育成を図る。						
	販路開拓型	9月7日、14日、21日、28日に開催予定						
	○ ハズオン型	(新型コロナウイルス感染拡大防止により、参加者が集合しての実施が難しい場合は、WEBでの動画配信やWEB会議システムを利用したオンライン実施も想定する。)						
	独自提案型	(ハンズオン型) 創業プランのブラッシュアップを中心とした個別ハンズオン支援し、円滑な創業に結びつけるとともに、事業計画の策定に取り組むことで、創業後の売上及び利益の増加に結びつける。						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
	商-18		起業家の育成、創業の促進				創業・経営革新	
		(a)創業へ確実に1歩踏み出してもらうような創業セミナーを開催することで、創業取組者を増やし、大阪府実施のオール大阪起業家支援プロジェクト、大阪起業家グローイングアップ事業等へつなぎ、創業者へ継続的な支援を行うことができるため。 (c)(d)町の特定創業支援事業計画に参画し、参加者にとってより身近な相談窓口として支援を行うことができるため。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		創業セミナーへの参加者数20名、ハンズオン支援対象者2件。 商工会によるチラシ配付およびHPにより募集する。				
	22社							
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	創業者に対して創業に必要な知識の習得、向上を図ることで、創業意欲が高まり創業可能な体制を作り上げ、創業を促進する。また、創業者間による情報交換などを通じて交流を促進し、疑問や悩みを減らし、創業者の育成を図る。						
	指標	創業意識が向上した割合			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容⇒							

4-2. 地域活性化事業 事業調書

算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒ 40,400	円 ×	20	社 ×	1.40	=	1,131,200	円
	101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
		円 ×		社 ×		=		円
	合計		22	社	(小計)		1,333,200	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
						計	1,333,200	円
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)								
算出額	①市町村等補助		円	交付市町村等				
	②受益者負担		円	負担金の積算				
	○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費			補助率		(①市町村等+②受益者負担)		
	1,333,200	円 ×	1.00	=	1,333,200	円	(円)	
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名	配分額	支援企業数	役割(配分の考え方)			
	○	島本町商工会	1,333,200 円	22				
			円					
			円					
			円					

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社	創業セミナーへの参加者数。商工会によるチラシ配付およびHPにより募集する。前身事業である大阪府商工会連合会主催時にはH30年26名、R1年22名、当会主催ではR2年19名、R3年18名、R4年18名で、これらの平均と直近の状況を踏まえ設定。	
	支援対象企業の変化	創業者に対して創業に必要な知識の習得、向上を図ることで、創業意欲が高まり創業可能な体制を作り上げ、創業を促進する。また、創業者間による情報交換などを通じて交流を促進し、疑問や悩みを減らし、創業者の育成を図る。		
	その他目標値	指標	創業意識が向上した割合	数値目標
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 2	創業セミナーの参加者から、昨年度実際に支援をした実績を参考に設定。	
	支援対象企業の変化	創業者に対してセミナーでは補えない創業知識を個別相談により提供することで、創業しやすい環境づくりを促進するとともに、創業後も引き続き支援を実施できる体制を構築することで、創業者の育成を図る。		
	その他目標値	指標	事業計画作成に取り組んだ件数	数値目標

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		女性起業家支援事業		事業番号	3	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021 年度～	年度まで	3 年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	地域における女性起業家や創業希望者を対象に、女性起業家間のコミュニティの構築を支援する。同時にLED関西のアクセラレーションプログラムの普及啓発を行い、チャレンジしたい事業者を発掘、支援する。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	島本町商工会では、平成30年より5年にわたり創業セミナーを開講しており、毎回20名程度の受講があるが、その内女性の受講者が8割程度を占めており、女性創業希望者が増えている現状がある。しかしながら、彼女たちはビジネスの課題に関する相談先を持っておらず、事業が停滞したりモチベーションの維持が難しいなどの課題がある。こうした課題に対応するため、女性企業家間のコミュニティを構築し、相互の事業の相談や情報・ノウハウの共有など、コミュニティ全体の事業の加速化につなげることを目的とする。またLED関西のアクセラレーションプログラムの普及啓発を行い、チャレンジしたい事業者を発掘し、ビジネスモデルの磨き上げ等を支援する。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内及び近隣の女性起業家および女性創業希望者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	すでに町内で事業をされている女性起業家へヒアリングを行い、町内の女性起業家の連携がどの程度存在し、どのように機能しているかや、新たなコミュニティの必要性などについて調査を行った。その結果、必要であるという回答が一定数得られた。また、前回の参加者からも次回開催を望む声が寄せられている。LED関西に対する関心も高まっており、前回の参加者の中からLED関西セミファイナル進出者を1名輩出している。					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	過去2年にわたり年1回交流会を実施している。大阪産業局と連携し、LED関西の過去回のファイナリストに話者と司会を依頼。交流会の内容はLED関西事業の普及啓発、「先輩起業家の体験談から学ぼう」をテーマに講演、参加者によるグループディスカッション、名刺交換会を実施。 昨年参加者の中からLED関西セミファイナリストを1名輩出している。					
	反省点	昨年開催はコロナ第7波、小中学校の夏休みと重なり、参加人数が伸び悩んだ。結果少人数の交流会となり、密度の濃い交流会となったことは良かったが、広く地域の女性起業家コミュニティの構築という点では目標達成できず、集客への課題が残った。					
具体的な実施内容・手法 (該当型に○)いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	人材育成型	【人材交流型】 町内および近隣の女性起業家や創業希望者を対象とした異業種交流会を実施し、女性起業家間のネットワークの構築を支援する。(7～10月頃実施予定 支援企業数15社)					
	○ 人材交流型	また、交流会の中でLED関西の取り組みについて普及啓発を行い、アクセラレーションプログラムにチャレンジしたい事業者を発掘する。希望者が出た場合は個別支援につなげる。					
	販路開拓型	LED関西の取り組みを周知するにあたり、大阪産業局と連携し講師派遣等を依頼する。					
	ハズお型						
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	独自提案型						
		○ (a)府施策連携	(b)広域連携	○ (c)市町村連携	○ (d)相談事業相乗効果		
		局-2	女性起業家支援ネットワークの推進		創業・経営革新		
		(a) 府施策連携局—2 大阪産業局大阪イノベーションハブと商工労働総務課企画グループと連携して実施する。 (c) 町と連携して創業者支援を行う。町の広報誌で交流会の周知を行う。 (d) 支援の中で出てきた個別の事業課題について、個別支援を行いカルテ化する。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	前々回の実績より15社を算出。(前回はコロナ第7波などで集客が伸び悩んだため)募集方法は、町の広報誌への掲載、商工会によるチラシ配布および創業セミナー参加者へのDM等により実施する。				
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	15 社					
		指標	交流会に参加して新たなつながりができたりモチベーションアップになったりと、何か得るものがあつた方			数値目標	11社
その他目標値	目標値の内容⇒						

		サービス単価			支援企業数			係数			標準事業費	
算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	⇒	40,400	円	×	15	社	×	1.00	=	606,000	円	
			円	×		社	×		=		円	
			円	×		社	×		=		円	
			円	×		社	×		=		円	
			円	×		社	×		=		円	
					合計	15	社		(小計)		606,000	円
※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)												
										計	606,000	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)												
算出額	①市町村等補助				円	交付市町村等						
	②受益者負担				円	負担金の積算						
	<input type="radio"/> (a)府施策連携			<input type="radio"/> (b)広域連携	<input type="radio"/> (c)市町村連携			<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果				
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)							
	606,000	円	×	1.00	=	606,000	円	(円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する代 表団体に○)	代	商工会・会議所名			配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)				
	<input type="radio"/>	島本町商工会			606,000 円		15					
					円							
					円							
					円							

4-2. 地域活性化事業 事業調書

事業名		商店街支援事業		事業番号	4	新規/継続	継続
想定する実施期間		2021	年度～	年度まで	3	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	商店街における需要喚起の促進のためのICTやSNS活用を学ぶ					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	<p>高齢化や地域コミュニティが希薄となっている現代において、商店街はコミュニティの担い手としての役割が重視されている。しかし、全国的にも商店街は衰退傾向にある。地域内経済循環が脆弱である(※)島本町においても、特に近年はコロナ禍のため対面型の小売・飲食・サービス業は軒並み打撃を受けた。しかし、その中でも商店街の若手事業者を中心に行政機関や商店街間での協力連携が進みつつあり、自主的に様々な取り組み(行政を含めた定期的な意見交換「商店街サミット」や島本ぐるっとマーケットなど)を行っている。一昨年よりICT活用やバイロカルについての先進事例を学び、昨年には、島本町および大阪成蹊大学芸術学部と協力したバイロカルマップづくりとそれを活かした町内店舗や歴史文化資源を巡るまちあるきツアーを実施。また、島本町の委託事業として、町内団体による島本町の食イベント「タヴェルネッタ・シマモト」が開催され、バイロカルを地域に浸透させる動きが活発化している。</p> <p>しかし、事業者の特にインターネットを通じた情報発信はまだまだ弱く、情報の届いていない地域住民も多い。今年度は個々の店舗での情報発信力をさらに高め、町内外の消費者への訴求力の底上げと、交流会を通じたネットワークのさらなる拡大と深化を図り、相乗効果をもった発信を行っていききたい。</p> <p>※地域経済循環率54.5%、民間経済支出入出率△27.0%(RESASより)</p>					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	町内の商店街および島本町バイロカルマップ掲載店を含むBtoC事業者					
	事業に対する企業ニーズ (内容・把握方法等)	島本町行政と連携して実施している商店街サミットの参加事業者やバイロカルマップ掲載店等から地域住民への店舗情報の提供やPRを行いたいとの要望があった					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>【販路開拓型】 日程 令和4年度9月～1月頃 内容 島本町内の小売業・飲食業・その他生活関連サービス業の紹介マップを作成 デザイン作成に大阪成蹊大学芸術学部と協力 地域住民への配布、その他掲載店舗や町内公共施設等へ配架 島本町商工会サイト内に特設ページをつくり、マップ掲載 紙マップ掲載数50件(webサイトへの掲載52件)</p> <p>【販路開拓型】 日程 令和4年度2月25日・3月4日 12:50～16:30 場所 島本町内のマップ掲載店舗 内容 マップ掲載店の中から11件を選定 町内歴史文化資源と合わせてまちあるきイベントを開催した 1回目 山崎～広瀬エリア(5件訪問) 2回目 水無瀬周辺エリア(6件訪問) 広報しまもと2月号にてそれぞれ参加者募集</p>					
	反省点	大阪成蹊大学芸術学部の後期授業との連携協力のため、当初計画よりも日程が後ろ倒しとなった。そのためマップの配布効果およびまちあるきイベント参加数等は不明。今後、成果の検証を行う。					

4-2. 地域活性化事業 事業調書

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いくつかのどこで・何を・どのようにするのかを明確に)	<input type="radio"/>	人材育成型	【人材育成型】 日程 令和5年度6月頃 場所 島本町商工会館または島本町役場会議室 講師 (株)トリガーリンク 代表							
	<input type="radio"/>	人材交流型	内容 島本町バイローカルマップへの掲載と合わせた事業者自身のSNSを活用した情報発信の方法や、デジタルスタンプラリー等、他地域でのICTを利用したイベントの取り組み事例について学ぶ							
		販路開拓型	【人材交流型】 日程 令和5年度10月上旬 場所 島本町商工会館または島本町役場会議室							
		ハズお型	内容 交流会を開催し、個々の情報発信やイベント等取り組みのブラッシュアップを図る。また、新たなネットワークの構築と拡大を目指しコラボレーションなどシナジー効果が得られるよう働きかける。							
		独自提案型	新型コロナウイルス感染症蔓延防止のため、実地での開催が困難な場合は配信やzoom等で対応する							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)	<input type="radio"/> (a)府施策連携		<input type="checkbox"/> (b)広域連携		<input type="radio"/> (c)市町村連携		<input type="radio"/> (d)相談事業相乗効果			
	商-17	商店街の需要喚起の促進				商業				
	(a) 商-17「商店街の需要喚起の促進」 大阪府商業・サービス産業課商業振興グループと連携して事業を実施 (c) 島本町都市創造部にぎわい創造課と連携。島本町の補助金制度活用を促進する。 (d) 必要に応じて専門家へつなげる。									
主な事業の目標	総支援対象企業数		設定根拠及び募集方法→ 26 社		令和4年度作成の島本町バイローカルマップ掲載店のおよそ半数 商工会会員事業所への募集および町内事業者へ案内を送付する					
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)		ICTやSNSの活用による情報発信力の向上							
			指標	発信力の強化ができた事業者			数値目標	70%		
その他目標値	目標値の内容→									
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	⇒	20,200	円 ×	13	社 ×	1.00	=	262,600	円	
		40,400	円 ×	13	社 ×	1.00	=	525,200	円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
			円 ×		社 ×		=		円	
		合計		26	社	(小計)		787,800	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)									
					計			787,800	円	
独自提案単価及び独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等					
	②受益者負担		円		負担金の積算					
	<input type="radio"/>	(a)府施策連携	<input type="checkbox"/>	(b)広域連携	<input type="radio"/>	(c)市町村連携	<input type="radio"/>	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
	787,800	円 ×	1.00	=	787,800	円	(円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)			
	<input type="radio"/>	島本町商工会		787,800 円		26				
				円						
				円						
				円						

4-2. 地域活性化事業 事業調書

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	島本町バイローカルマップ掲載店のおよそ1/4 掲載店および商工会会員へ通知して募集
		13 社	
	支援対象企業の変化	ICTやSNSの活用による情報発信力の向上	
		指標	発信力の強化ができた事業者
		数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒	
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒	島本町バイローカルマップ掲載店のおよそ1/4 掲載店および商工会会員へ通知して募集
		13	
	支援対象企業の変化	事業者同士のネットワークの拡大と連携強化 協力しての事業実施と事業のブラッシュアップ	
		指標	他事業者との連携が強化できた事業者
		数値目標	70%
	その他目標値	目標値の内容⇒	

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		手づくりコミュニティ市事業	事業番号	5	新規/継続	継続
想定する実施期間		2011 年度～	年度まで	12	年目	←複数年段階的实施事業は左欄に○を付けること。また、別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	セミナーによる出店者の資質向上と、手づくり市イベントでの実践を通して創業者の発掘および販路の拡大を図る。また、連携地域間の交流によって北摂地域全体の活性化につなげる。				
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか)	当該地域ではそれぞれ手づくり市を行っており、多くの手づくり作家が活動している。しかし、作家同士の交流や情報の交換などはそれぞれの個人的な範囲に留まり、広く活動の場や情報を求めている方が多い。この事業により、当該地域間での手づくり作家の交流、活動への意欲拡充や創業へのステップアップ、開業による空き店舗の解消に貢献するとともに、手づくり市が地域のコミュニティの場として定着し、多くの人に参加してもらうことにより、商工業の発展にも寄与することを目的とする。 また、地域でCB事業等を実施している方やCB予定者は潜在的に多く、ワークショップなどを行う場を求める声は多い。そういった方々の活動をPRして、発表・販売の場を提供することでCB起業家の増加、ひいては地域全体の活性化につなげることを目的とする。				
	支援する対象 (業種・事業所数等)	当該地域または近郊で、 手づくり作家として活動している方 CB起業を考えている方 販路開拓をしたい商工業者				
	事業に対する 企業ニーズ (内容・把握方法等)	「しまもと手づくりコミュニティ市」の認知度の高まりに比例し、出店者や来場者、周辺の事業所からも「手づくり市」の通年実施や開催回数の増加の要望が多く寄せられている。 令和4年度出店者アンケートでも90%以上が今後も出店したいと回答している				
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入	実施内容・実績数値	<p>「ウェブ集客&SNS活用セミナー」(参加37事業所41人) 日程：令和4年7月27日14:30～17:00 場所：茨木商工会議所 茨木市岩倉町2-150 立命館いばらきフューチャープラザ 内容：SNSの活用とウェブ集客のコツを学ぶ。</p> <p>「スマホで撮る！商品写真のコツをつかむセミナー」(参加14事業所16人) 日程：令和4年6月22日13:30～15:30 場所：島本町商工会館 三島郡島本町百山4-1 内容：プロの写真家からSNSやチラシ等の販促物に利用できる写真撮影のコツを学ぶ。</p> <p>(販路開拓型) 連携市町で行う下記イベントに相互に出店を行う 「いばらきてづくり市」(出店25件、来場者数延べ1044人) 日程：令和4年4月～9月に2回開催 場所：茨木市中心市街地 内容：創業希望者や、創作意欲に富む作家が出展</p> <p>「しまもと手づくりコミュニティ市」(来場者延べ1584人) 日程：令和4年7月3日10:00～12:00/12月3日10:00～15:00 場所：7月史跡桜井駅跡史跡公園(出店17件) 12月史跡桜井駅跡史跡公園(出店29件) 内容：手づくり市の開催 地域コミュニティの創造、CB起業家や新規創業者を増やすきっかけをつくる 島本町および周辺で活動する作家の発表と販路開拓の場とする</p>				
	反省点	昨年、悪天候により出店キャンセルが相次いだ。悪天候などによる中止時の出店機会の確保策を講じたい。				

具体的な実施内容・手法 (該当型に○) いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)	○	人材育成型	(独自提案型) 連携市町にて、資質向上及び情報交換、交流をは図るため、下記の通り実施する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面での実施が困難な場合はweb会議ツール等を利用したオンラインでの実施とする。 「売れる商品づくりセミナー」(25社) 日程: 令和5年7月頃予定 場所: 茨木商工会議所 茨木市岩倉町2-150 立命館いばらきフューチャープラザ 内容: 顧客から求められる商品、既存商品が売れるようにするにはどうすれば良いか					
		人材交流型	「購入に繋がるポップセミナー&交流会」(15社) 日程: 令和5年上半期予定 場所: 島本町商工会館 三島郡島本町百山4-1 内容: 販促用ポップの作成を学ぶ。					
	○	販路開拓型	(販路開拓型) 連携市町で行う下記イベントに相互に出店を行う 「いばらきてづくり市」(出店25件) 日程: 令和5年4月~9月に複数回開催予定 場所: 茨木市中心市街地 内容: 創業希望者や、創作意欲に富む作家が出演 「しまもと手づくりコミュニティ市in史跡公園」(出店35件) 日程: 令和5年6月 場所: 6月史跡桜井駅跡史跡公園 内容: 手づくり市の開催と地域歴史資産の活用 地域コミュニティの創造、CB起業家や新規創業者を増やすきっかけをつくる 島本町および周辺で活動する作家の発表と販路開拓の場とする					
		ハズオン型	「しまもと手づくりコミュニティ市in水無瀬駅前」(出店35件) 日程: 令和5年12月 場所: 12月阪急水無瀬駅周辺の空き地・空き店舗等 内容: 手づくり市の開催 百円商店街や他町内イベントとの連携開催による町商業全体の活性 地域コミュニティの創造、CB起業家や新規創業者を増やすきっかけをつくる 島本町および周辺で活動する作家の発表と販路開拓の場とする					
	○	独自提案型	(独自提案型) 連携市町にて、資質向上及び情報交換、交流をは図るため、下記の通り実施する。 新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、対面での実施が困難な場合はweb会議ツール等を利用したオンラインでの実施とする。 「売れる商品づくりセミナー」(25社) 日程: 令和5年7月頃予定 場所: 茨木商工会議所 茨木市岩倉町2-150 立命館いばらきフューチャープラザ 内容: 顧客から求められる商品、既存商品が売れるようにするにはどうすれば良いか					
		(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果
								販路開拓
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		(b) それぞれの地域で活動する手づくり作家を各市町で行うイベントに相互出店させ、交流会を行うことで交流の促進と販路の拡大を図る。 (c) 島本町に後援依頼。町の広報誌や掲示板などを使った広報。町の担当課と会議を持ち情報交換・共有、島本町公式キャラの活用を行う。島本町福祉推進課と打ち合わせを行い、イベントを12月に同時開催。集客の相乗効果を狙う。 (d) 支援した方の中から、可能な限りカルテ化や専門家相談等につなげる。						
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒	過去手づくり市出店者へのDM送付、創業者及び創業予定者、管内事業所へ勧誘。またHP・Facebook等を通じて募集。					
		135 社						
	支援対象企業の変化 (代表的な指標)	出店により新規顧客の開拓・販路の拡大が期待できる						
		指標	新規顧客の獲得に成功した事業者				数値目標	70%
その他目標値	目標値の内容⇒	手づくり市来客数						
		1500						

	サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費		
	算定基準 (行が足りない場合は、⇒ の行に挿入)	30,300	円 ×	25	社 ×	1.00	=	757,500	円
30,300		円 ×	15	社 ×	1.00	=	454,500	円	
50,500		円 ×	25	社 ×	1.20	=	1,515,000	円	
50,500		円	35	社	1.00		1,767,500		
50,500		円 ×	35	社 ×	1.00	=	1,767,500	円	
50,500		円 ×	1,500	社 ×	0.01	=	757,500	円	
	合計		1,635	社	(小計)		7,019,500	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算(小計の5%)								
	計							7,019,500	円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)	人材育成型(セミナー)単価20200円と人材交流型(交流会)単価40400円を同日に合わせて行うことでセミナーでの気づきを共有し、学びを深めることを狙う。単価は育成・交流の中間の30300円とする。 販路開拓独自係数1.2。茨木で2回以上開催し各回とも出店募集を行うが、同一事業者が複数回出店し支援することもあるため、独自係数を設定している。								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	(a)府施策連携	○	(b)広域連携	○	(c)市町村連携	○	(d)相談事業相乗効果		
	標準事業費		補助率		(①市町村等+②受益者負担)				
7,019,500	円	×	0.75	=	5,264,625	円	(円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体 またはヒアリングで説明する 代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割(配分の考え方)		
	○	島本町商工会		3,219,375 円		82	島本町商工会は、幹事として企画調整等を行う。		
		茨木商工会議所		1,761,188 円		45	他商工会・商工会議所は相互にイベントへの出店斡旋・広報・当日準備等を協力する。		
		摂津市商工会		179,906 円		5	事後フォロー及び、カルテ化については相談の上で分担する。		
		高槻商工会議所		104,156 円		3			

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25 社	手づくり市出店者へのDM送付、創業者及び創業予定者、管内事業所へ勧誘。HPを通じて募集。
	支援対象企業の変化	無料でできるSNSの活用やウェブ上での集客のコツをつかみ、実店舗や出店時の集客アップにつなげる	
	その他目標値	指標	ウェブ集客について理解できた事業者数 数値目標 70%
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 15	手づくり市出店者へのDM送付、創業者及び創業予定者、管内事業所へ勧誘。HPを通じて募集。
	支援対象企業の変化	自身でポップを作成することで顧客への訴求力を高める	
	その他目標値	指標	学びを実践する意欲がわいた事業者 数値目標 70%
事業の目標③	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 25	いばらき手づくり市募集数。茨木商工会議所HP等を通じて告知、募集。
	支援対象企業の変化	手づくり市への出店による売上。新規顧客の獲得や販路の開拓、また未創業者の創業への意識付け・意欲の向上が期待できる。	
	その他目標値	指標	新規客の獲得に成功した事業者 数値目標 70%
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 35	過去実績より算出。町広報・HP・Facebook・セミナーや手づくり市出店者、創業セミナー受講者へのDM等を通じて告知、募集。
	支援対象企業の変化	手づくり市への出店による売上。新規顧客の獲得や販路の開拓、また未創業者の創業への意識付け・意欲の向上が期待できる。	
	その他目標値	指標	新規客の獲得に成功した事業者 数値目標 70%
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 35	過去実績より算出。町広報・HP・Facebook・セミナーや手づくり市出店者、創業セミナー受講者へのDM等を通じて告知、募集。
	支援対象企業の変化	手づくり市への出店による売上。新規顧客の獲得や販路の開拓、また未創業者の創業への意識付け・意欲の向上が期待できる。	
	その他目標値	指標	新規客の獲得に成功した事業者 数値目標 70%
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 35	過去実績より算出。町広報・HP・Facebook・セミナーや手づくり市出店者、創業セミナー受講者へのDM等を通じて告知、募集。
	支援対象企業の変化	手づくり市への出店による売上。新規顧客の獲得や販路の開拓、また未創業者の創業への意識付け・意欲の向上が期待できる。	
	その他目標値	指標	新規客の獲得に成功した事業者 数値目標 70%
事業の目標④	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒ 35	過去実績より算出。町広報・HP・Facebook・セミナーや手づくり市出店者、創業セミナー受講者へのDM等を通じて告知、募集。
	支援対象企業の変化	手づくり市への出店による売上。新規顧客の獲得や販路の開拓、また未創業者の創業への意識付け・意欲の向上が期待できる。	
	その他目標値	指標	新規客の獲得に成功した事業者 数値目標 70%

6. 経費支出計画書（経費内訳）

島本町商工会

I 経営相談支援事業					
区 分	算 定 基 準			補助金額	
	事業所数/回数	単 価 (円)	計		
事業所カルテ・サービス提案	95	25,000	2,375,000		
支援機関等へのつなぎ	5	10,000	50,000		
金融支援（紹介型）	2	30,000	60,000		
金融支援（経営指導型）	8	40,000	320,000		
マル経融資等の返済条件緩和支援	0	20,000	0		
資金繰り計画作成支援	0	20,000	0		
記帳支援	20	25,000	500,000		
労務支援	10	20,000	200,000		
人材育成計画作成支援	0	20,000	0		
マーケティング力向上支援	0	20,000	0		
販路開拓支援	40	20,000	800,000		
事業計画作成支援	4	50,000	200,000		
創業支援	3	20,000	60,000		
事業継続計画(BCP)等作成支援	4	20,000	80,000		
コスト削減計画作成支援	2	20,000	40,000		
財務分析支援	45	10,000	450,000		
5S支援	0	10,000	0		
IT化支援	5	20,000	100,000		
債権保全計画作成支援	0	10,000	0		
事業承継支援	5	20,000	100,000		
災害時対応支援	0	5,000	0		
フォローアップ支援	10	5,000	50,000		
結果報告	95	10,000	950,000		
小 計	-		6,335,000		6,335,000

II 専門相談支援事業			
事 業 名	算 定 基 準		補助金額
	支援日数	計	
法務相談	6	144,000	
税務相談※	7	182,000	
金融相談	10	240,000	
労務相談	3	72,000	
その他相談	3	72,000	
小 計	29	710,000	

※記帳支援のために税理士を活用する場合は、単価26,000円×事業所数

III 地域活性化事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

IV 商工会等支援事業		
小 計	算定基準	補助金額
		別紙事業調書のとおり

V 合計		
合 計		補助金額